

徳島大学工学部 正員 近藤光男
 徳島大学工学部 正員 青山吉隆
 徳島大学大学院 学生員 小西誠司
 徳島大学大学院 学生員 多智花茂治

1. はじめに

近年、住民の生活の質の向上を望む声は高まり、大都市のみならず地方都市においても生活環境施設整備への要求は増大かつ多様化している。従来は、施設整備が短期的で、問題解決的であることを反省し、長期的に、総合的な整備計画を立案するためには、第1段階として現況を明確に把握する必要がある。すなわち、問題のある地域や施設の発見、さらには問題の程度の調査等、いわゆる都市の診断を行わなければならぬ。そこで本研究は、施設整備計画のための基礎情報の作成を目的とした日常生活圏（以下では「地区」という）レベルでの生活環境施設の診断方法を検討し、ケーススタディとして徳島市を対象として、診断結果を考察したものである。ここで取り上げた施設は、表-1に示すように6つの構成要素に分類できる20の施設である。

まず、都市全体としての施設の整備状況を全国の都市と比較する。具体的には、全国の都市の中から、都市の規模、産業、性格等に基づいて徳島市の類似都市を選定し、その中での徳島市の整備状況を位置づける。そして類似都市の現在の整備水準を参考にし、徳島市が備えるべき整備目標水準を設定する。その際に、法令や上位計画等による整備の基準値を考慮する必要がある。次に、都市内に目を向け、地区レベルでの施設整備状況の調査すなわち、先に設定した整備目標水準に基づく診断を行い、問題のある地域を発見する。さらに、整備の地域較差の大きい施設を発見するために、ローレンツ曲線¹⁾を利用して整備の不平等度を算出している。

2. 類似都市の施設整備水準との比較²⁾

2.1 類似都市の選定 全国636都市のうち、人口が23万人～43万人、かつ産業別就業人口比率が2次と3次の合計が90%以上で、3次が60%以上の都市群を比較対象都市として選出した³⁾。比較対象都市は、表-2に示すように徳島市を含め26都市である。これらの都市を表-3に示すような6つの項目によって分類し、個々の分類結果を総合することにより徳島市の類似都市を選出する。表-3には、分類のための指標、および個々の分類結果を示した。以上の結果を総合的に判断し、函館市、金沢市、下関市、高松市、松山市、高知市、佐世保市、および大分市の8都市を最終的な徳島市の類似都市とした。

2.2 施設整備水準 徳島市の施設整備水準を比較対象都市の中で位置づけたのが図-1である。各種施設のうち、1例として児童/人当りの小学校校舎面積の整備水準を示す。縦軸は整備水準(m^2)横軸は都市の累積度数を表わしており、26都市を整備水準の低い都市から積み上げたものである。徳島市（記号A）は、整備水準が $4.65 m^2$ で26都市中25位と非常に悪く、類似都市の平均値($5.36 m^2$)を大きく下回っている。

表-1 生活環境施設整備指標

構成要素	施設	指標
安全	警察署所 消防水利 消防車 発達	箇所数／人口 × 面積 ^{a)} 台数／(人口 × 面積) ^{b)} 末端延長
社会福祉	保育所 収容定数 保育所園舎面積 児童遊園	収容定数／職員児童数 面積／収容定数 箇所数／(3~11才)人口
交通通信	生活道路 通路舗装 便局	生活道路延長／通路延長 通路舗装率／道路延長 局数／人口
余暇	都市公園	面積／都市計画区域内人口
教育文化	(保育士)収容定数 幼稚園園舎面積 小学校校舎面積 小学校運動場面積 小学校非木造校舎	収容定数／(3~5才)人口 面積／収容定数 面積／児童数 面積／児童数 面積／児童数 ^{c)}
公民館	公民館 上水道 下水道 都市ガス	(箇所数×面積) ^{d)} ／人口 附水人口／人口 如理面積／市街化区域面積 供給面積／市街化区域面積

表-2 比較対象都市

記号	都市名	記号	都市名
A	徳島市	N	新潟市
B	南河内市	O	金沢市
C	川井市	P	柏原市
D	青森市	Q	西条市
E	秋田市	R	田中市
F	森田市	S	高岡市
G	宇都宮市	T	奈良市
H	大津市	U	下関市
I	宮川市	V	高松市
J	市川市	W	佐世保市
K	船戸町	X	大分市
L	松町	Y	高知市
M	横須賀市	Z	佐那郡

表-3 徳島市の類似都市

分類項目	分類指標	類似都市
人口	人口密度 人口増加率 間隔人口比率	函館市 宇都宮市 新潟市 金沢市 高松市 松山市 高知市
人口構造	年少人口比率 生年令人口比率 老年人口比率	函館市 金沢市 下関市 高松市 松山市 高知市 佐世保市
土地利用計画	市街化調整区域比率 非都市計画区域比率	宇都宮市 奈良市 下関市 佐世保市 大分市
用途指定	住居地域比率 商業地地域比率 工業地地域比率	函館市 旭川市 秋田市 横須賀市 新潟市 金沢市 高松市 松山市 佐世保市 大分市
産業別	2次産業従業者数 3次産業従業者数	函館市 浦和市 大宮市 市川市 船橋市 松戸市 舟戸市 下関市 佐世保市 高知市
財政	1人当たり所得 1人当たり歳出額	函館市 旭川市 青森市 下関市 松山市 高知市 佐世保市 大分市

次に、徳島市が備えなければならぬ整備目標水準を設定する。まず、先に選定した類似8都市の現在の整備水準の平均値を目標水準と仮定する。そして、法令や上位計画等で定められた整備の基準値がある施設については、その基準値を制約条件的に用い、両者の値の大きい方を目標水準として定める。図-1には、類似8都市の整備水準の平均値(5.36m²)、法令による基準値(6.0/m²)を記入している。両者の値より、整備目標水準は6.0/m²とした。同様にして、他の指標についても、図が描かれ、整備目標水準が設定できる。

図-1 愛媛1人当たりの小学校校舎面積
図-2 徳島市の施設整備状況

図-2は、目標水準を100としたときの徳島市の施設整備水準を表-1に示す20施設についてプロットしたものである。これより、徳島市全体からみて整備が遅れている施設を把握することができる。

3. 地区レベルでの施設整備状況

地区レベルの施設整備状況は、単に整備水準だけからでも把握でき、問題のある地域を発見することができるか、問題の程度はやや不明確である。そこで問題の程度を明らかにするために、判断基準として上述の整備目標水準を導入し、施設整備状況を表現したものが図-3である。図は、徳島市の23の行政区(ほぼ、小学校区と一致)別の児童1人当たりの校舎面積の整備水準を、式(1)～(3)によって6つのランクに変換し、パターン化したものである。これより、近年人口増加の顕著な都心周辺部で整備が遅れていること、また都市全体からみて整備が良好な地区は少ないことがわかる。

図-4は、表-1に挙げた20施設の整備状態の不平等度をローレンツ曲線に基づいて導出した式(4)を用いて算出し、その値をプロットしたものである。不平等度Iは、 $0 \leq I \leq 10$ の値をとり、整備水準の地域較差が大きい程10に近い値となる。この図より、整備が極端に悪い地区の存在する下水処理施設、歩道の不平等度が大きく、保育所収容定数、都市公園では小さいことがわかる。

4. おわりに

本研究では、地方都市における生活環境施設整備計画のための基礎情報を提供することを目的とした調査分析を徳島市を対象として行った。分析過程では種々の指標により、都市が分類でき、全国の都市の中で徳島市の位置づけができた。また、類似都市の整備水準や法令等の基準値を参考にした整備目標水準は比較的実現的なものと考えられる。そして、この値を基準とした地区レベルの施設整備の診断は客観的な意味づけができるといえる。こうした情報を施設整備計画により有効に生かしていくためには、種々の情報相互間の関連性を明確にすること、方法論的には、都市の将来像や住民の要望を考慮に入れた整備目標水準の設定等、詳細な分析が必要であると思われる。

参考文献 ①例えばAtkinson,A.B., "On the measurement of Inequality", Journal of Economic Theory Vol.2, 1970. ②青山他,「地方都市における生活環境施設の整備目標水準について」,土木学会中四支部講演概要集, 1983. ③自治省,「類似団体市町村財政指標表」,自治省,1980 ④文部省,「義務教育諸学校施設国庫負担法施行令」,文部省,1958

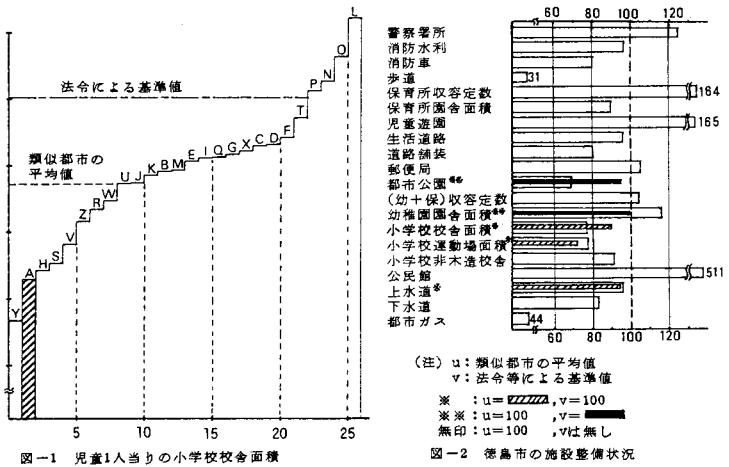


図-1 児童1人当たりの小学校校舎面積

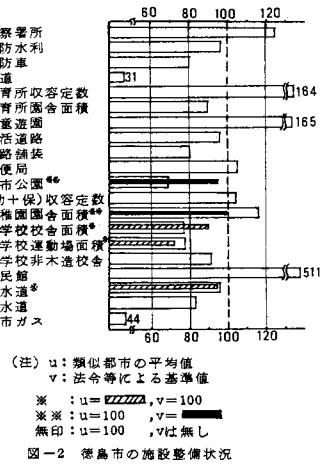


図-2 徳島市の施設整備状況

(注) u: 類似都市の平均値
v: 法令等による基準値

* : u = 100, v = 100

※ : u = 100, v = 100

無印: u = 100, v = 無し

$$dv = \max\{X_i\} - X_0 \quad (1)$$

$$du = \min\{X_i\} - X_0 \quad (2)$$

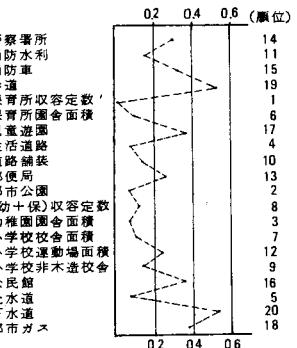
$$r = \max\{dv, du\} / 3 \quad (3)$$

ただし、
X_i: 地区の整備水準
X₀: 整備目標水準
r: 各階級の幅

Rank	3	2	1	-1	-2	-3	0
X _i :	2r~3r	r~2r	0~r	-r~0	-2r~-r	-3r~-2r	X ₀ =0



図-3 地区別児童1人当たりの小学校校舎面積のランク図



$$\text{不平等度 } I = 1 - \frac{2}{n} \sum_{i=1}^n \frac{X_i - X_{\bar{i}}}{X_{\bar{i}}} \quad (4)$$

図-4 施設整備の不平等度